

新ユニットリンク保険(有期型)【無配当】(一時払)



特別勘定の月次運用実績レポート

2026 年 5 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 運用環境の主な状況	2	ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-12	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	13	ページ

〈お知らせ〉
特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年7月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。

- 特別勘定:日本株インデックスTOPIXファンド
投資信託:「インデックスファンドTSP」から「国内株式インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)」へ変更
特別勘定の運用関係費:0.5720%程度から0.0605%程度へ変更
- 特別勘定:グローバルグロースファンド
投資信託:「Gグロース」から「アクサ・グローバル・エクイティ・セレクション」および「セレクション・ジャパン・エクイティ」へ変更
特別勘定の運用関係費:1.4300%程度から0.51155%程度へ変更

[募集代理店]

[引受保険会社]

SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月～金 9:00～18:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

www.axa.co.jp

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本株 投資力学 ファンド	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげること为目标にします。	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社
日本株 ジパング ファンド	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげること为目标にします。	日興ジャパン オープン (ジパング)	アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社
日本株 エボリューション ファンド	全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって中長期的な投資成果を積極的にあげること为目标にします。	日興エボリューション	アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社
日本株 インデックス 225ファンド	国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげること为目标にします。	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社
日本株 インデックス TOPIXファンド	国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげること为目标にします。	インデックスファンド TSP	アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社
グローバル グロース ファンド	日本を含む世界主要先進国の株式の中から特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果を目指します。	Gグロース	(運用会社)アモーヴァ・ アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・ カンパニー・エルエルピー
グローバル ソブリン債券 ファンド	世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指す。 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)	アクサ・グローバル・ボンド	アーキタス・ マルチマネージャー・ ヨーロッパ・リミテッド
グローバル リート ファンド	世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげること为目标とします。	日興グローバルREIT ファンド(6カ月決算型)	(運用会社)アモーヴァ・ アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) ノムラ・インベストメント・ マネジメント・アドバイザーズ
マネー ファンド	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。	アクサ ローゼンバーグ・ 日本円マネー・プール・ ファンド(B) <適格機関投資家私募>	BNPパリバ・ アセットマネジメント 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」、「LifeDO80」には

「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

※特別勘定「グローバルカレンシーファンド」は、2017年6月30日をもって廃止しました。

運用環境の主な状況

(2026年5月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+6.17%の3,957.17ポイントとなりました。月初は堅調な決算内容が確認された半導体関連株などを中心に上昇しました。月中には、原油高によるインフレ懸念や、補正予算案を巡る財政拡張への懸念などによる金利上昇を受けて下落する局面もありました。その後は米イラン紛争の和平合意への期待を背景に株式市場全体が上昇に転じる中、電子部品メーカー株などを中心に上昇し、月を通して上昇となりました。

日本小型株式市場は上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場では、NYダウ工業株30種が前月末比+2.78%の51,032.46ドルとなりました。米国のAI(人工知能)・半導体関連株の好調な決算内容や、米イラン紛争の和平合意への期待などから上昇しました。月中にはインフレ懸念を背景とした金利上昇により上値が抑えられる場面もありましたが、月を通して上昇しました。

欧州株式市場では、独DAX指数が前月末比+3.34%、仏CAC40指数が前月末比+0.84%となりました。中旬に発表された欧州景況感指数の改善などを背景に上昇しました。その後、原油高によるインフレ懸念を受けて下落したものの、米イラン紛争の和平合意への期待を背景に株式市場全体が上昇に転じる中、半導体関連株を中心に上昇し、月を通して上昇となりました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.667%となりました(前月末2.525%)。原油高を背景としたインフレ懸念から6月の日銀利上げ観測が強まったことに加え、補正予算案を巡る財政拡張への懸念などから金利は上昇しました。月末にかけては、政府による超長期債の発行減額への思惑から一時的に金利低下の動きが強まったものの、月間では上昇しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では、米10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には4.436%となりました(前月末4.371%)。PPI(生産者物価指数)が市場予想を上回り、インフレの加速が懸念されたことから、金利は一時4.8%に迫る水準まで上昇しました。その後、月末にかけては米イラン紛争の和平合意への期待などから、金利は低下する場面も見られましたが、月間では上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には2.938%となりました(前月末3.037%)。原油高によるインフレ懸念からECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が高まる中、月央にかけて金利は上昇しました。その後、月末にかけては米イラン紛争の和平合意への期待を背景に金利は低下し、月間では低下しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比-1.00円の159.39円となりました。月初は政府・日銀による米ドル売り・円買い介入が実施され、米ドル安・円高が進行しました。その後はインフレ懸念を受けて、米国金利が高水準で推移していたことで再び米ドル高・円安基調となりましたが、月を通しては米ドル安・円高となりました。

ユーロ/円相場は前月末比-1.71円の185.66円となりました。月初は政府・日銀による米ドル売り円買い介入が実施され、ユーロ/円でもユーロ安・円高が進行しました。その後は、欧州景況感指数の改善による景気回復期待やECBの利上げ観測を背景に、日欧金利差が意識されたことなどから、再びユーロ高・円安基調となりましたが、月を通してはユーロ安・円高となりました。

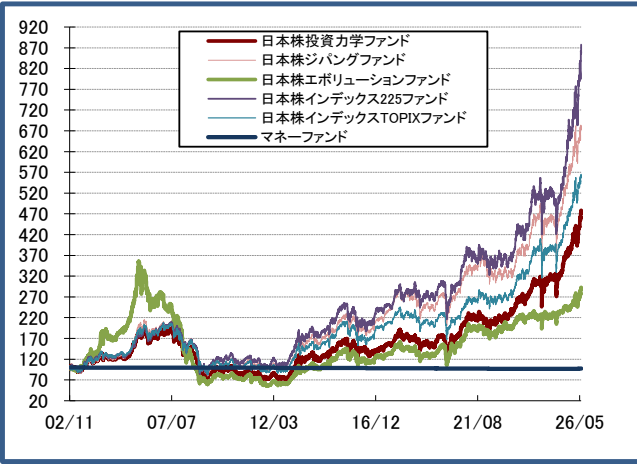
特別勘定の運用実績・状況

(2026年5月末現在)

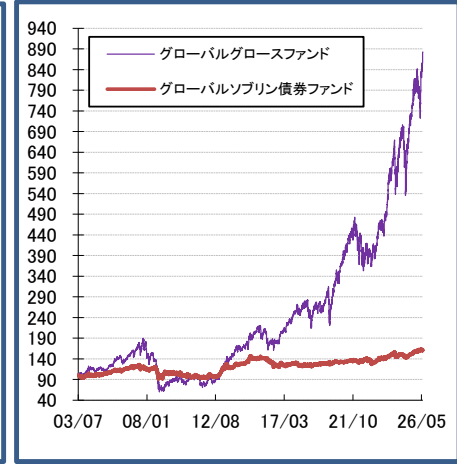
特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

[2002/11運用開始]



[2003/07運用開始]



[2004/07運用開始]



特別勘定名	ユニット・プライス 2026年5月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	478.54	9.34	8.37	23.32	46.78	94.45	378.54
日本株ジパングファンド	681.20	5.35	△ 0.09	16.62	45.15	93.03	581.20
日本株エポリーションファンド	293.04	9.48	5.00	17.68	25.92	41.31	193.04
日本株インデックス225ファンド	877.33	11.32	12.81	31.18	72.45	114.69	777.33
日本株インデックスTOPIXファンド	565.06	5.88	1.34	17.32	41.37	89.42	465.06
グローバルグロースファンド	882.40	6.49	11.21	8.42	35.56	102.83	782.40
グローバルソブリン債券ファンド	161.71	△ 0.52	△ 0.47	1.49	11.05	18.05	61.71
グローバルリートファンド	403.96	0.97	3.70	10.06	24.35	49.20	303.96
マネーファンド	97.12	0.06	0.15	0.24	0.41	0.24	△ 2.88

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認ください。

特別勘定資産の内訳 千円単位

	日本株投資力学ファンド		日本株ジパングファンド		日本株エポリーションファンド		日本株インデックス225ファンド		日本株インデックスTOPIXファンド	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	35,220	4.1	41,517	3.9	52,264	4.4	188,098	4.0	39,136	4.3
その他有価証券	815,933	95.9	1,033,185	96.1	1,136,895	95.6	4,527,149	96.0	874,992	95.7
合計	851,153	100.0	1,074,702	100.0	1,189,159	100.0	4,715,248	100.0	914,129	100.0

	グローバルグロースファンド		グローバルソブリン債券ファンド		グローバルリートファンド		マネーファンド	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	48,193	4.2	9,883	4.4	21,317	4.2	16,059	10.0
その他有価証券	1,095,221	95.8	215,344	95.6	487,884	95.8	144,932	90.0
合計	1,143,414	100.0	225,227	100.0	509,201	100.0	160,992	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本株投資力学ファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. あらゆる局面において、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数) 配当込みの動きを上回る投資成果をめざします。
2. 「投資構造」を理解した上で、「モチーフ」(投資動機)を描き、その実現に相応しい銘柄に投資します。

■ 純資産総額

57 億円

■ 設定日

2000年12月15日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

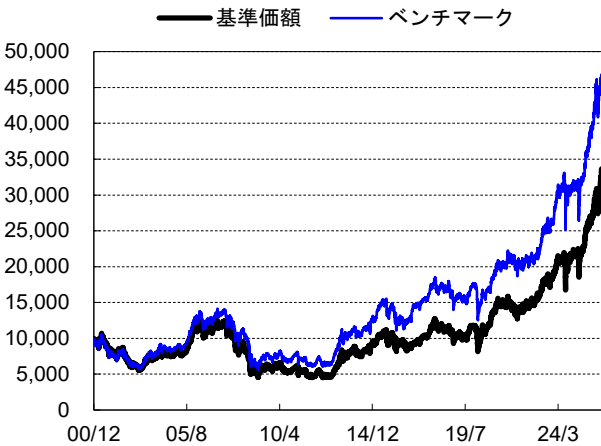
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	9.79	8.75	24.54	49.68	101.67	236.47
BM	6.24	1.52	18.54	44.55	99.34	368.47
差異	3.55	7.24	6.00	5.12	2.33	△ 132.00

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)配当込み

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 36

	銘柄	業種	%
1	りそなホールディングス	銀行業	6.1
2	楽天グループ	サービス業	5.2
3	ホシザキ	機械	4.5
4	大塚商会	情報・通信業	4.4
5	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	4.3
6	富士電機	電気機器	4.0
7	ウエストホールディングス	建設業	3.8
8	旭化成	化学	3.7
9	L I N Eヤフー	情報・通信業	3.7
10	N I T T O K U	機械	3.5

■ 資産構成比率(%)

株式	94.4
うち先物	0.0
現金その他	5.6

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額をそれぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

日本株ジパングファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

日興ジャパンオープン(ジパング)

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。
「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会を捉えます。

■ 純資産総額

567 億円

■ 設定日

1998年8月28日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.62	△ 0.08	17.52	47.97	99.39	391.32
BM	6.24	1.52	18.54	44.55	99.34	486.22
差異	△ 0.62	△ 1.60	△ 1.02	3.41	0.05	△ 94.90

■ ベンチマーク

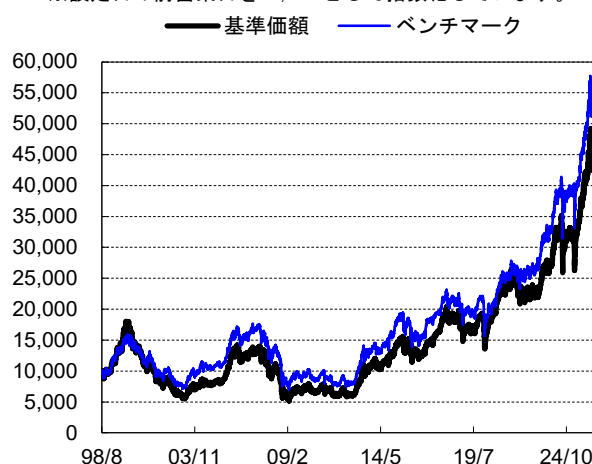
TOPIX(東証株価指数)配当込み

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 82

	銘柄	業種	%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.18
2	日立製作所	電気機器	3.27
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.20
4	東京エレクトロン	電気機器	2.99
5	住友電気工業	非鉄金属	2.81
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.68
7	ソニーグループ	電気機器	2.51
8	三菱商事	卸売業	2.40
9	三井物産	卸売業	2.39
10	イビデン	電気機器	2.35

■ 資産構成比率(%)

株式	98.5
うち先物	0.0
現金その他	1.5

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

日本株エボリューションファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

日興エボリューション

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 「進化し続ける企業」に厳選投資を行ないます。
 2. 株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。
- ※日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。
※中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジ及び米国国債への投資を行なうことがあります。
(共に純資産総額の50%を上限とします。)

■ 純資産総額

94 億円

■ 設定日

2000年4月21日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	9.94	5.20	18.58	27.44	44.48	67.35

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 67

	銘柄	通貨	業種	%
1	太陽誘電	日本円	電気機器	4.74
2	パナソニック ホールディングス	日本円	電気機器	3.76
3	ソニーグループ	日本円	電気機器	3.23
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.19
5	SMC	日本円	機械	3.13
6	日立製作所	日本円	電気機器	3.05
7	アドバンテスト	日本円	電気機器	2.70
8	四国化成ホールディングス	日本円	化学	2.63
9	富士紡ホールディングス	日本円	繊維製品	2.62
10	荏原製作所	日本円	機械	2.55

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

■ 投資パターン別組入状況

投資パターン	%
独自要因による利益成長が期待できる企業	51.3
マクロ要因による利益改善が期待できる企業	48.7

※「投資パターン別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。
※上記「投資パターン」は将来変更になる場合があります。

日本株インデックス225ファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

■ 純資産総額

62 億円

■ 設定日

2002年9月12日

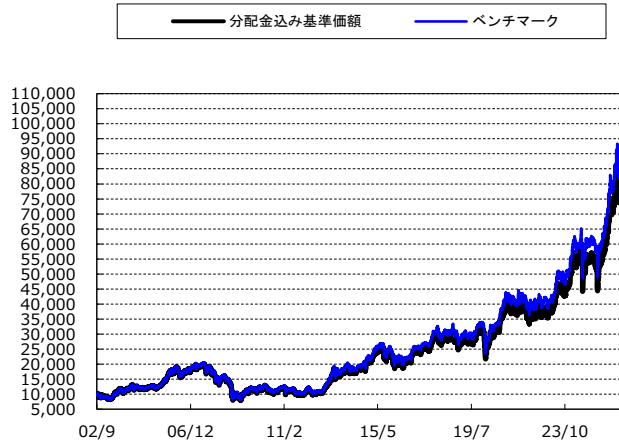
■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	11.87	13.39	32.87	77.04	123.92	858.42
BM	11.88	13.48	33.12	77.83	126.95	959.63
差異	△ 0.01	△ 0.09	△ 0.24	△ 0.79	△ 3.02	△ 101.21

■ ベンチマーク

日経平均トータルリターン・インデックス

■ 基準価額の推移



※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 225

	銘柄	%
1	ファーストリテイリング	9.92
2	アドバンテスト	9.46
3	ソフトバンクグループ	9.03
4	東京エレクトロン	7.89
5	T D K	3.09
6	キオクシアホールディングス	2.31
7	イビデン	2.31
8	ファナック	1.98
9	信越化学工業	1.95
10	K D D I	1.65

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 株式組入上位10業種

	業種	%
1	電気機器	36.69
2	情報・通信業	12.92
3	小売業	11.78
4	化学	4.57
5	機械	4.05
6	医薬品	3.87
7	卸売業	3.47
8	サービス業	3.14
9	非鉄金属	2.95
10	輸送用機器	2.49

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 資産構成(%)

株式	99.33
プライム	99.33
スタンダード	0.00
グロース	0.00
その他	0.00
株式先物	0.62
株式実質	99.95
現金その他	0.67

※当ファンドの実質の組入比率です。

日本株インデックスTOPIXファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

インデックスファンドTSP
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

わが国の金融商品取引所に上場されている株式[※]に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数) 配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
※TOPIX(東証株価指数)を構成する上場株式となります。

■ 純資産総額

433 億円

■ 設定日

1986年2月13日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
基準価額	6.18	1.36	18.20	43.74	95.93
BM	6.24	1.52	18.54	44.55	99.34
差異	△ 0.06	△ 0.16	△ 0.34	△ 0.81	△ 3.41

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数) 配当込み

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 基準価額の推移 (2023年5月末を100として指数化)



■ 国内株式組入上位10銘柄 銘柄数: 1630

	銘柄	業種	%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.33
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.89
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.57
4	日立製作所	電気機器	2.35
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.23
6	ソニーグループ	電気機器	2.12
7	東京エレクトロン	電気機器	1.97
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.76
9	三菱商事	卸売業	1.76
10	村田製作所	電気機器	1.64

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

■ 国内株式組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	21.8
2	銀行業	10.8
3	卸売業	7.7
4	情報・通信業	6.9
5	機械	6.1

■ 資産構成比率(%)

株式	100.0
うち先物	1.7
CB	0.0
公社債	0.0
現金その他	1.7
外貨建資産	0.0

グローバルグロースファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

Gグロース

(運用会社)アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジмент・カンパニー・エルエルピー

■ 投資信託の特徴

日本を含む世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に投資を行ない、中長期的な観点から、日本を含む世界各国の株式市場全体の動き(MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得を目指します。

■ 純資産総額

116 億円

■ 設定日

2001年4月20日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	6.81	11.78	8.90	37.77	110.27	711.36
BM	4.71	9.10	13.50	40.73	103.91	792.97
差異	2.10	2.67	△ 4.60	△ 2.96	6.36	△ 81.61

■ ベンチマーク

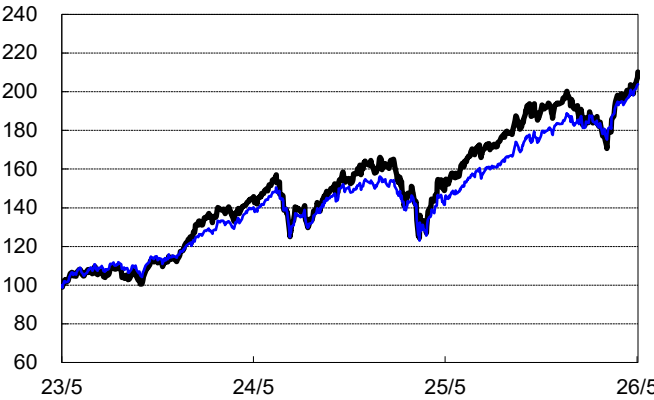
MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※MSCI-WORLDインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

(2023年5月末を100として指数化)

— 基準価額 — ベンチマーク



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 59

	銘柄	通貨	業種	%
1	NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	7.5
2	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	6.8
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	5.7
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	4.0
5	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.9
6	BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	3.9
7	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.5
8	ELI LILLY & CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.9
9	ASML HOLDING NV	ユーロ	半導体・半導体製造装置	2.2
10	SK HYNIX INC-GDS-GDR	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.2

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

■ 資産構成比(%)

国内株式(先物含む)	5.5
外国株式(先物含む)	92.3
CB	0.0
公社債	0.0
現金その他	2.2

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	59.7
2	日本	5.5
3	フランス	4.5
4	台湾	4.0
5	オランダ	3.3

グローバルソブリン債券ファンド

[ご参考 投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

アクサ・グローバル・ボンド

アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

AXA Global Bond Class I

Architas Multi-Manager Europe Limited

投資信託の特徴

主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)に分散投資を行うことで、キャピタルリターンとインカムリターンの両面から、中長期的なトータルリターンの提供を目指した運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてコルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッドを副投資マネージャーに任命しました。)

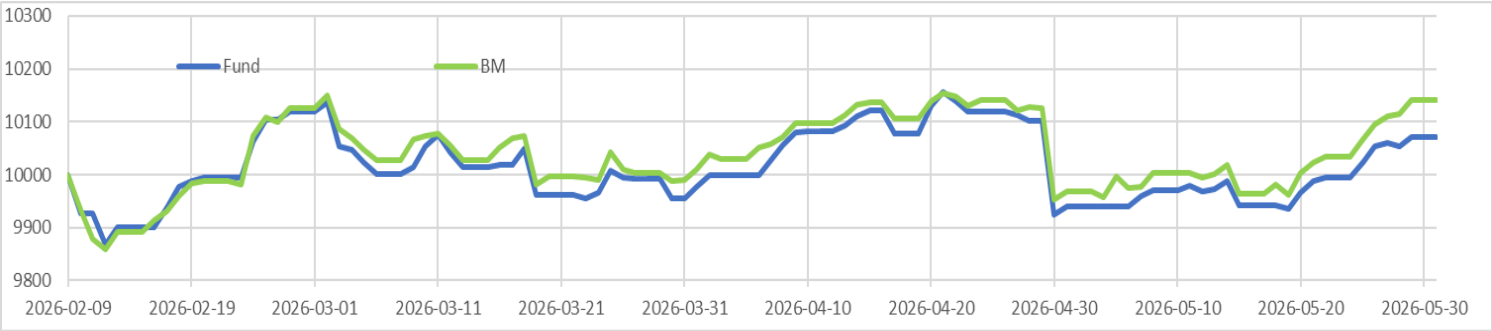
*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

純資産総額	設定日	基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率	表示桁数未満四捨五入					
688.00 億円	2026年2月9日	%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
		基準価額	1.49	△0.47	-	-	-	0.72
		BM	1.90	0.14	-	-	-	1.41
		差異	△0.40	△0.61	-	-	-	△0.69

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



債券組入上位6銘柄				銘柄数:	89	債券組入上位5カ国(%)		
	銘柄	国名	%					
1	US TREASURY N/B - 4% 29 Feb 2028	アメリカ	3.85			1	アメリカ	23.28
2	US TREASURY N/B - 4.875% 31 Oct 2028	アメリカ	3.67			2	メキシコ	11.21
3	POLAND GOVERNMENT BOND - 2% 25 Aug 2036	ポーランド	3.49			3	ニュージーランド	9.95
4	US TREASURY N/B - 4.125% 31 Jul 2031	アメリカ	3.09			4	オーストラリア	7.66
5	US TREASURY N/B - 4.125% 28 Feb 2027	アメリカ	2.68			5	インドネシア	6.79
6	MEX BONOS DESARR FIX RT - 7.75% 23 Nov 2034	メキシコ	2.52					

格付別構成比率(%)	
AAA	25.51
AA	27.10
A	6.25
BBB	13.53
BB or Lower	0.00
Not Rated	25.40

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

グローバルリートファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

日興グローバルREITファンド(6カ月決算型)

(運用会社)アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ

■ 投資信託の特徴

世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ 純資産総額

5 億円

■ 設定日

2004年7月1日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.04	3.85	10.59	25.84	52.47	367.00
参考指数	1.36	3.28	10.92	26.22	54.19	428.03
差異	△ 0.32	0.57	△ 0.33	△ 0.38	△ 1.72	△ 61.03

■ 参考指数

S&P先進国REIT指数(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
※S&P先進国REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

■ 国別組入上位投資比率

	国名	%
1	アメリカ	75.72
2	オーストラリア	6.77
3	日本	4.85
4	シンガポール	3.87
5	イギリス	3.11
6	フランス	2.32
7	香港	1.33
8	スペイン	0.84
9	ベルギー	0.83
10	カナダ	0.36

■ 予想分配金利回り (%)

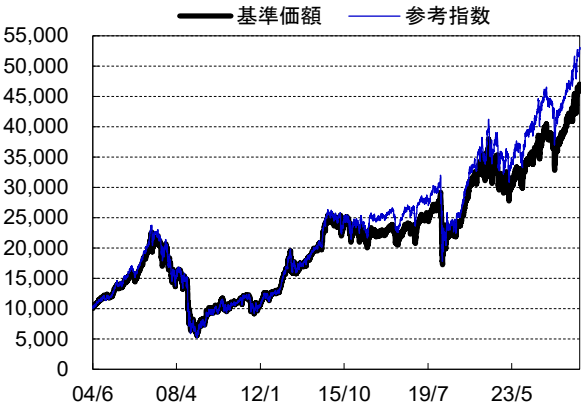
ファンド全体		3.56
地域別	アメリカ	3.36
	カナダ	3.84
	オーストラリア	1.99
	欧州	5.00
	イギリス	5.77
	その他	5.28

■ 資産構成比 (%)

不動産投信	96.3
現金その他	3.7

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。



■ 基準価額騰落の要因分解

前月末基準価額		7,099円
当月お支払した分配金		0円
要因	不動産投信	122円
	アメリカ	102円
	カナダ	0円
	オーストラリア	19円
	欧州	4円
	イギリス	14円
	その他	△16円
	為替	△39円
	米ドル	△32円
	加ドル	△0円
	豪ドル	△1円
	ユーロ	△3円
	英ポンド	△2円
	その他	△1円
	その他	△9円
小計	74円	
当月末基準価額		7,173円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りを
マザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

マネーファンド

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年5月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。
※ 当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券〈適格機関投資家私募〉に投資します。

■ 純資産総額

22 億円

■ 設定日

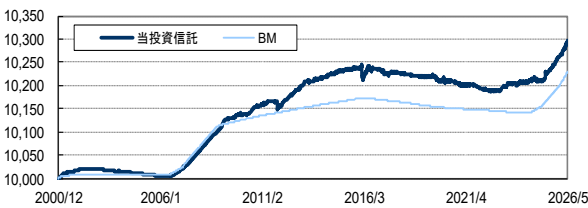
2000年12月21日

■ 基準価額の推移

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.09	0.22	0.38	0.67	0.93	2.98
BM	0.06	0.18	0.35	0.59	0.87	2.31
差異	0.03	0.04	0.03	0.09	0.06	0.67



■ ベンチマーク

日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前営業日を起点として計算しています。
※投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

■ 資産構成

	修正デュレーション	%
公社債	0.57年	60.92
国債	0.00年	0.00
地方債	0.00年	0.00
特殊債・財投債	0.34年	4.31
金融債	0.00年	0.00
社債等	0.59年	56.60
その他	0.00年	0.00
短期資産等	0.75年	39.08
CD		0.00
CP		0.00
T-Bill		38.07
コールローン		0.68
その他		0.33
合計	0.64年	100.00

■ 格付別構成比率

公社債		短期資産等	
格付区分	%	格付区分	%
AAA	0.00	P-1	0.00
AA	2.73	P-2	0.00
A	97.27	P-3	0.00
BBB	0.00	無格付	0.00
BB以下(無格付含)	0.00		
合計	100.00	合計	0.00

※比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。
※「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

格付基準: ※海外格付機関の格付を優先します。
※コールローンは格付別構成比率には含めていません。
(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)
※海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※T-Billに分類された1年未満の国債については公社債の格付別構成比率に含めています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

当保険商品の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなる投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
資産運用関係費	日本株投資力学ファンド	年率1.7600%程度
	日本株ジパングファンド	年率1.4520%～1.8920%程度 ^{*1}
	日本株エボリューションファンド	年率1.7490%程度
	日本株インデックス225ファンド	年率0.4400%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.5720%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.4300%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率0.4500%程度
	グローバルリートファンド	年率1.6500%程度
	マネーファンド	年率 0.03575%～0.50600%程度 ^{*2}

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。
^{*1}特別勘定「日本株ジパングファンド」の投資信託の信託報酬は、投資信託の運用実績により変動します。
^{*2}特別勘定「マネーファンド」の投資信託の信託報酬は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

⚠ その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」（「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）」）「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。